●昭和23年7月8日第3種郵便物認可●毎週2回月・木曜日発行（但し祝日を除く）●発行所〒104-8178 東京都中央区銀座5丁目15番8号 時事通信社 電話（03）6800-1111 ©時事通信社 2008

時事通信社

# 金融財政

2007年（平成19年） 10月29日（月） 第9871号 （購読料金 月額税込み5,565円）

## 「派生」の持つ意味

お茶の水女子大学教授 篠塚英子

アジア通貨危機が世界中を震撼させてから丸10年がたつ。歴史の痕跡を測るのに、10年は最適な尺度といえよう。

当時マスコミは、経済のグローバル化、特にマネーのグローバル化が、資本主義経済の本質を変貌させたかのような記事で埋まった。絶対倒産しないといわれていた都市銀行が相次ぎ破綻し、大恐慌の再来か、と恐怖心をあおった。

だが10年の学習を経た現在、その認識は明らかに間違いであった。これまでオブラートに包まれていた資本主義経済が、そのベールを脱ぎすて、なりふりかまわぬ利潤追求の本来の姿（市場原理）を晒した、その転換点であった。これが筆者の理解である。

財・サービスの経済取引だけで利潤が上がる蜜月時代は、旧ソ連の崩壊で消滅した。資本主義システムは独り勝ちしたが、これは市場競争の参加者増大を意味した。利潤の対象地域が一段とグローバルになるのは時間の問題だった。そこで市場の遅れが最も顕著な産業である金融が狙われた。

当時、金融業にはデリバティブという聞き慣れない言葉が登場した。現在は既に社会に十分浸透している金融派生商品のことである。だが「派生」とは、実体経済の主役に対峙した用語である。しかし、交換手段にすぎない「貨幣」が登場しなければ、市場経済は成立しない。その意味では、貨幣こそ究極の派生商品といえる。この知見は岩井克人氏の貨幣論から教示を得た（「資本主義から市民主義へ」新書館）。

筆者の専門は労働経済学だが、労働サービスはまさに経済（生産）の派生需要である。実体経済に派生して労働は、需要され解雇されるのである。V字回復を果たした日産自動車のカルロス・ゴーン社長は、同社を率いて8年たった現在なお「平時のリストラ」を敢行する。平時こそ気を引き締めるのがリーダーの責任という。まさに、市場原理とは走り続けるしかない制度といえる。その世界経済の転換点こそが、アジア通貨危機だった。

今改めて「派生」の持つ意味を問い直したい。貨幣も労働も、「主役」はどちらにあるのかと。

## CONTENTS

●国際経済
金融政策の手腕問われるFRB（斎藤ジン）
―サブプライム「戦後処理」の課題………… 2
●BANCO
社会保障と消費税の行方（萩原慎一郎）…… 3
●照一隅
債券市場育成と資本フロー（丈夫理）……… 5
●インサイド
霞が関改造私案（星周期）……………………… 9
●解説
金利L字型シナリオ優勢で
強まるドル下落圧力（斎藤　満）
米国住宅価格が命運左右―市場予測（為替）10
●カラム・コラム（藤原作弥）……………15
●連載小説⑩　炎の森（砂原和雄）…………16
●北風・南風（神戸）
投資信託で第2地銀トップに
窓口の女性行員が活躍―みなと銀行…………20